

事務事業名		建築基準適合判定資格者登録等支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり					担当組織	担当部	都市建設部	担当課	建築指導課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり					担当係	指導係	担当課長名	入江仁一	
	施策	3 快適で質の高い住環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 快適で安全な住まいづくりの推進と市営住宅の適正な管理・運営					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	11834	一般	8	1	2	建築基準適合判定資格者登録支援事業費					
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	22年度～	年度	根拠法令 条例等	建築基準法			
								市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
							実施方法		直営		
							事業分類		現金・現物給付事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長マニフェスト		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
・建築基準適合判定資格者の確保のために、建築基準適合判定資格者の登録及び一級建築士の取得を支援する。			・一級建築士補助金1件 440千円							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			1級建築士合格者数	人	1	1	1	1	1	
			建築主事合格者数	人	0	0	1	1	1	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
・建築技術職員			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			建築技術職員の数	人	17	17	17	17	17	
目的										
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
・建築基準適合判定資格者の登録及び一級建築士の取得を推進する。			建築基準適合判定資格者の数	人	4	5	6	7	8	
			一級建築士の数	人	8	9	10	11	12	
④結果(どのような結果に結びつきますか?)										
快適で安全な住宅づくりを推進する。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			建築確認における完了検査の検査済証交付率	%	100	111	93	94	95	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	340	440	613	613	613	
	事業費計(A)	千円	340	440	613	613	613	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	340	補助金	440	補助金	613
	人件費	人	1	1	1	1	1	
のべ業務時間	時間	20	20	20	20	20		
人件費計(B)	千円	78	79	79	79	79		
トータルコスト(A)+(B)	千円	418	519	692	692	692		

事務事業名	建築基準適合判定資格者登録等支援事業	担当部	都市建設部	担当課	建築指導課	担当係	指導係
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・平成22年度に建築基準適合判定資格者(建築主事)の育成のために創設した。 ・平成25年度から制度を充実させた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・建築基準適合判定資格者(建築主事)の育成については、平成16年度の特定行政庁設置からの課題である。 ・他の特定行政庁から本市の制度についての問合せがある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・建築確認事務については更なる迅速化が要求されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	特定行政庁の継続のために資格者育成が必要である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	特定行政庁の継続のために資格者育成が必要である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	特定行政庁の事務のためには資格取得が必要である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	資格取得の負担軽減になっている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		理由・改善案	資格者育成のため適正な支援である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		理由・改善案	資格者育成のため適正な支援である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 特定行政庁を継続するため、建築基準適合判定資格者(建築主事)の確保は必要であり、廃止はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	